

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	教育庁体育保健課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	森 栄二
事業群名	⑤ 競技スポーツの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。2020年東京オリンピックや世界選手権等に向けて、地域に支えられた一貫性のある競技力向上対策を推進し「世界へ羽ばたく選手の育成」を目指します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
国民体育大会順位	10位台を目指しつつ 20位台定着	1位	17位	—	国民体育大会の本県開催年であったH26年度の「長崎国体」では総合成績1位を獲得した。競技力向上対策本部をもとに各競技団体との連携を密にし、各競技の競技力向上に引き続き取り組み、また、これまで官民一体となって取り組んできた競技力向上対策の成果を一過性のもので終わらせることなく、国体終了後も継続して取り組んできた結果、H27年度は17位を獲得できた。 今後も既存事業については、継続して実施していくとともにジュニア層の発掘・育成・強化事業や本県の特性を活かした競技の集中的な強化対策を実施していくこととしており、概ね順調に進んでいる。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実

・競技の特性や選手の発達段階を適切に把握し、ジュニア期からトップレベルまでの過程で、能力を最大限に発揮させるために作成した「一貫指導カリキュラム」のシステムを再確認し、維持していくことが急務であるが、長崎国体終了後、サービス上の問題などから競技団体と高校指導者・中学校指導者が一堂に会する機会の確保が難しくなっており、一貫指導体制が十分に機能していない競技があることが課題である。
 ・「長崎国体」で強化された競技力を維持するため、高体連の協力のもと、強化校・強化選手・中体連専門部を指定し、助成するジュニアスポーツ推進事業を継続していく。
 ・本県が伝統的に特意とする競技を「特別強化対象競技」に指定し、競技団体での招聘事業の実施。また「新規国体強化対象競技」に指定された女子種目競技選手の強化事業を継続していくが、先手を取るために女子選手の発掘・強化、その指導者の強化が課題である。

ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築

・「長崎国体」時の国体拠点校を「地域の強化拠点」として根付かせ、地域との連携と競技力の維持に取り組んでいく。
 ・本県の地理的条件を活かしたマリンスポーツ(カヌー・ボート・セーリング)の地域ぐるみでの強化・充実に継続していく。
 ・「長崎国体」で強化された地域を基盤とした競技(なぎなた・自転車・相撲・ホッケー・銃剣道)を、さらに強固な地域競技として定着させることが課題である。

iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化

・「中・高スーパーアスリート育成・強化事業」で全国上位レベルの競技者を重点強化し、そのカテゴリーでの日本代表へ繋げる事業を継続していく。
 ・中体連未実施競技での全国上位レベルの競技者を対象に「中学生アスリート強化事業」を継続し、育成・強化し、日本代表へと繋げていく。
 ・「ながさきすぽ一つ塾」実施の競技団体から、更に選抜された優秀な小学生を対象に、オリンピックの講演会や能力開発トレーニング等、意欲向上を促す「ゴールデンエイジ特別強化事業」を継続していく。

iv) 競技指導者の育成及び資質の向上

・競技力向上には優秀な指導者の確保・育成が重要である。全国大会等で優秀な成績を収めた指導者を「スーパー指導者育成・強化事業」で世界の舞台で活躍する指導者へと育成していく。
 ・将来、本県の指導者として活躍し、次代を担う少年種別へ経験や知識等を還元できる、優秀な競技実績を持つ「スポーツ非常勤職員」を継続して活用していく。
 ・女性特有の各種障害について学ぶ「女性アスリート指導者育成事業」や若手指導者を研修させる「指導者養成事業」を通して、資質の向上を継続していく。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i ii iii iv	競技力向上特別対策費	H4-	225,944	225,944	39,071	県中学校体育連盟・県高等学校体育連盟・(公財)長崎県体育協会等	スポーツ専門員・トップアドバイザーの配置や競技力向上対策本部事業委託、体育連盟に対する補助金等により世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	活動指標	強化競技団体数(団体)	40	40	100%	競技団体及び選手などへの補助やスポーツ専門員などの配置等の取組みにより官民一体となった優秀選手・団体の育成・強化を効果的に行うことができ、本団体において目標としていた天皇杯成績順位10位台を達成することができた。	○
	体育保健課		224,164	224,164	35,082			成果指標	天皇杯成績順位	10位台を目指しつつ20位台定着	17	100%		
								10位台を目指しつつ20位台定着	—	—				
									—	—				
	スポーツ合宿施設費	H12-	5,975	5,752	3,222	(公財)長崎県体育協会	スポーツ合宿所の管理運営を行っている(公財)長崎県体育協会に対して運営に要する経費の一部を助成することで、児童・生徒のスポーツに関する合宿や大会及び講習会に参加するための施設として活用でき、また保護者負担の軽減も図った。	活動指標	—	—	—	(公財)長崎県体育協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツに関する合宿や各競技大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。特に離島部からの児童・生徒について、保護者の負担軽減を図ることに寄与できた。		
	体育保健課		5,975	5,743	3,226			成果指標	年間利用者数(人)	—	2628			—
								2700	—	—				
									—	—				
	スポーツ振興総合推進事業費	H15-	10,044	10,044	3,222	(公財)長崎県体育協会	本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県体育協会に対し、運営費の一部を助成することで、長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図った。	活動指標	—	—	—	(公財)長崎県体育協会に対し運営費を補助したことで本県におけるスポーツの普及振興等が図られた。		
	体育保健課		10,044	10,044	3,226			成果指標	体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし	保持増進			—
								数値目標なし	—	—				
スポーツ少年育成費	S40-	912	912	2,014	(公財)長崎県体育協会	スポーツを通じた日独同時交流事業や各県との交流などスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組むための事業を行っている(公財)長崎県体育協会に対して助成。	活動指標	申請に対する助成率(%)	—	100	—	スポーツ少年団の数が目標である250団体を上回り277団体となるなど、県内青少年の健全育成に大きく貢献している。		
体育保健課		912	912	3,226			成果指標	スポーツ少年団の数(団)	250	277	110%			
							280	—	—					
スポーツ大会費	S46-	2,076	2,076	4,430	(公財)長崎県体育協会	(公財)長崎県体育協会に対し、本県で開催される各競技の全国大会や九州大会などに要する経費を助成することでスポーツの振興・普及を図った。	活動指標	対象となる競技大会への助成率(%)	—	100	—	県内開催の全国・九州大会に、前年度から約3倍となる1万2千人以上の競技者が参加するなど、長崎県のスポーツ振興に寄与することができた。		
体育保健課		2,076	2,076	4,435			成果指標	県内開催の全国・九州大会等の大会開催数(件)	—	23	—			
							25	—	—					
国民体育大会費	S40-	107,614	107,614	11,681	(公財)長崎県体育協会等	長崎県の代表として国民体育大会に派遣される本県選手団の旅費を支給し、県民の健康増進と体力の向上を図る。また、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するよう国民体育大会派遣費支給業務を(公財)長崎県体育協会に委託し、助成。	活動指標	—	—	—	本事業により本県選手団が国民体育大会に参加するための環境を整えることができ、天皇杯成績順位10位台の達成に大きく貢献した。			
体育保健課		192,105	192,105	7,258			成果指標	天皇杯成績順位	10位台を目指しつつ20位台定着	17			100%	
							10位台を目指しつつ20位台定着	—	—					
九州ブロック国民体育大会開催準備費	(H28新規)	—	—	—	国民体育大会九州ブロック大会長崎県実行委員会	平成29年度第37回九州ブロック国民体育大会の長崎県の開催に際し、実行委員会に対し、準備費を補助。	活動指標	—	—	—	—			
体育保健課	H28-29	1,894	1,894	2,419			成果指標	実行委員会が実施する事業の円滑な運営	—	—			—	
								数値目標なし	—	—				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制については、長崎国体に向けて指定してきた拠点校・強化校・強化選手・中体連専門部が「ジュニアスポーツ推進事業」を通して、県外遠征や強豪校との強化合宿等の経験を積み、一定の成績に貢献した。一貫指導に関しては、長崎国体終了後、競技団体及び中・高校の指導者が一堂に会しての打合せや会議が十分できていない状況があることから、県体育協会を中心に強化・指導体制の再構築を行っていく必要がある。また、新規国体競技への女子種目導入についても、競技団体と協力して多くの女子選手を勧誘・発掘し、強化事業に繋げていく必要がある。

ii) 地域を基盤とした選手強化については、国体拠点校を「地域の強化拠点」と位置づけ、地域と連携して強化に取り組んだこと、特にマリンスポーツ(カヌー・ボート・セーリング)には地域の漁協や企業が協力したり、地域が協力して選手層を厚くして部員数も増え、その結果、成績も一定の成果を見た。ただ、国体終了後、地域によっては、普及活動が定着していなかったために部員数が激減した競技もある。もう一度、初心者体験教室や地区練習会等を通して、競技人口を増加させる動きをする必要がある。

iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の育成については、競技力向上特別対策費の事業の一つである「ジュニアスポーツ推進事業」を活用した県外遠征や合宿等のほか、「中・高スーパーアスリート強化事業」による中央競技団体主催の合宿やナショナルトレーニングセンターでの合宿、日本代表等が参加する研修会及び合宿に参加することにより、本県ゆかりの日本代表選手数が昨年の40人から42人へと増加し、一定の成果を出した。今後も中体連未実施競技も含めて、各カテゴリーにおいて、中央競技団体主催の研修会・合宿等に参加しながら、地方のハンディを克服して競技者に勇気と自信を与えていく必要がある。

iv) 競技指導者については、競技力向上対策本部の事業の一つである「スーパー指導者育成強化事業」を通して、選手と一緒に強豪県の合宿、中央競技団体主催合宿、実業団・大学・各カテゴリーの日本代表レベルの合宿等に参加させ育成を図った。選手の成績面では一定の成果を見たが、指導者についても資質の向上に繋がるような取組みが必要であり、参加した後の各競技団体での研修報告を密に実施させることも重要である。また、優秀な競技実績を持つ「スポーツ非常勤職員」が技術面・精神面で選手に与える影響は大きく、彼らを指導者として育成していく努力をしなければならない。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i) 競技の特性、選手の発育・発達段階に応じた一貫指導体制の充実
○選手の発育・発達段階に応じた一貫指導については、競技の特性もあるが、中学校指導者と高校指導者が競技団体と一緒にあって同じベクトルで協議する必要がある。その機会づくりを県体育協会と協力して取り組んでいく。

ii) 地域を基盤とした選手強化システムの構築
○地域を基盤とした競技強化は地域の盛り上がりや選手育成にも好影響であるため、地道に体験教室等の普及活動を実施していく。

iii) 国際舞台で活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成・強化
○長崎国体を契機に全国に通用するという自信と戦う意欲がジュニア層に広がった。その意欲に応える事業の継続により、各カテゴリーでの日本代表が増加してきた。今後は中体連未実施競技にもその事業を拡大して、更なるジュニア選手の活躍に貢献していく。

iv) 競技指導者の育成及び資質の向上
○指導者の実力が全国区にならないと考えると、選手も全国区にはならないと考えられる。そのため優秀指導者が中央競技団体合宿・日本代表合宿への参加や若手指導者の県外研修会・合宿等への参加等の事業の充実を図る。更には、「スポーツ非常勤職員」の指導者としての資質の向上について、一層努力していく。

【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
		見直しの方向	見直し区分
競技力向上特別対策費	①②	H28年度の新たな取組みとして、中学生アスリート強化事業のうち、中学校体育連盟未実施競技の強化についての取組みを進めているところである。また、マリンスポーツ等の競技において、競技人口を増やすよう、県内の小学生を対象とした初心者向けの講習会を競技団体とともに開く取組みを行っている。 H29年度は、これまでの国体や各種競技大会で培ってきたノウハウを活かし、県や各種競技団体が丸となって協力できる環境づくりを行うとともに、課題である中学・高校の指導者が一堂に会する協議の場がないため、連携して強化できる体制づくりに取り組んでいく。また、スポーツ非常勤職員に対しての研修会をより充実させ、競技の枠を越えた交流から指導者としての資質を高める取組みを推進していく。さらに、国体出場選手はもとより、今後活躍が期待されるジュニア選手及び女子選手の発掘・育成や競技指導者の育成・強化に一層力を注ぐなど、さらなる競技力の向上に取り組む。	改善
スポーツ合宿施設費	—	スポーツの合宿や、各種競技大会へ離島から参加する児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島部のスポーツの振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
スポーツ振興総合推進事業費	—	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るには、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県体育協会に対し、運営費の一部を助成する必要がある、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
スポーツ少年育成費	—	スポーツを通じた各県や国際的な交流は青少年の健全育成には不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
スポーツ大会費	—	本県で開催される全国大会等に助成することは、全国レベルの大会の誘致につながり、ひいては、全国レベルの試合等を県内の競技者等が間近で感じることができ、競技力の向上につながっていくため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
国民体育大会費	—	本県選手団が国民体育大会に参加するにあたり必要な経費を措置するものであり、見直しは困難である。	現状維持
九州ブロック国民体育大会開催準備費	⑥	H28年度は実行委員会を立ち上げ、H29年度の大会の開催を円滑に行えるよう、各競技団体等と協議の場を設けて準備を進めているところである。九州ブロック国民体育大会の成功は、国民体育大会において好成績を収めるために非常に重要なものであり、平成29年度には実行委員会に対し、大会経費の補助を行う。	拡充